

# 高知くらしの護身術

79

## 国の消費者行政

### 今春までに総点検

(2008年1月8日掲載原稿)

福田首相は、07年11月国民生活審議会の総会で国の政策を消費者・生活者の視点で08年春までに点検するよう求めた。

これは、「生活安心プロジェクト」(行政のあり方の総点検)とも呼ばれ、これまでの国の仕事のやり方は、生産第一の視点から作られてきたために、国民生活の安全・安心の確保という視点が、政策立案の中心に置かれていなかった。

こうした中で、耐震偽装問題、食品の不正表示や高齢者等を狙った悪質商法の横行など不安を感じさせる事件が数多く発生した。

また、人間関係の希薄化等による地域コミュニティの崩壊、若者の不正規雇用の増加など身近な場において、様々な新たな問題が生じている。

このため、国民生活の基本である「食べる」「働く」「作る」「守る」「暮らす」の5分野について、国で取り組んでいる法律、制度、事業等の政策を消費者・生活者の視点に立って総点検し、被害を防止し、国民に安全・安心をもたらすものとなるよう根本から見直す、あるいは充実強化していくことが必要としています。

とりまとめを待たずに緊急に講じるものとして、悪徳商法根絶に向け、5つの分野のうち「守る」～暮らしの安全を守るルールづくり～の中で、次期通常国会に訪問販売や通信販売などの規制を拡大する法案や悪質な訪問販売等と提携するクレジット取引を規制強化する法案を提出することなどが予定されています。

国民が日々、安心して暮らせるようにしていくため、安全・安心を第一に、消費者や生活者の視点に立った行政へと大きく発想が転換され、改正法が施行されると思われる今後に期待したい。

本年も消費者被害の事実と対処法をお伝えしますのでご愛読ください。